

## 九州地方における伝統工芸産地組合・事業者の実態調査分析 ～社会課題解決・コロナ禍・ウェブサイト運営を中心に～

An Analysis on Fact-finding Surveys for Production Associations and Producers in Traditional Crafts in Kyushu  
— Focusing on Solving Social Issues, Coronavirus Crisis and Website Management —

大淵和憲

九州産業大学伝統みらい研究センター

Obuchi Kazunori

MIRAI Research Center for Traditional Crafts, Kyushu Sangyo University

Key words : traditional craft, associations and producers, cross tabulation analysis, SDGs

### 要旨

本稿は、九州7県の伝統工芸産地組合・事業者を対象とした質問紙調査を通じ、コロナ禍の影響やウェブサイト運営の現状・問題点、さらに社会課題解決に向けた取り組みの状況等を把握し、産地の基本属性や経営状況との関連について検討することを目的とする。

調査の結果、回答産地組合・事業者の過半数がコロナ禍により経営面で悪影響を被ったが、この逆境を商機として取り組む事業者もみられた。また、ウェブサイトを紹介した新たな販売手法に対応する際には、ITリテラシーの理解や人材確保・育成等の障壁が存在するが、取り組みに着手している産地組合・事業者は何らかの成果を感じている模様である。さらに、社会課題解決に向けた取り組みとして、女性の活躍促進等を従業員に呼び掛けている事業者は、経常利益が横ばいかあるいは増加している等のプラス要因との関連が見出された。社会課題解決に向けた取り組みが、伝統工芸産地の存続という課題に対して有効である可能性があり、今後実効性のある取り組みの探索が必要である。

### Summary

Through questionnaire surveys targeting traditional craft production associations and producers in the seven prefectures of Kyushu, this study aims to grasp the impact of the coronavirus crisis, the current situation and problems of website

operation, and the status of efforts to solve social issues. Moreover, the purpose is to examine the relationship between the basic attributes of the production area and the business situation.

As a result of the surveys, the majority of the responding production associations and producers are adversely affected by the coronavirus crisis in terms of management, but some producers tackled this adversity as a business opportunity. Besides, there are barriers such as understanding IT literacy and securing/training human resources when responding to new sales methods via the website, but the production associations/producers that have started the initiative feel some results. Furthermore, as an initiative to solve social issues, the author found that producers that are calling on employees to promote the active participation of women are associated with positive factors such as flat or increasing ordinary income. Efforts to solve social issues may be effective for the issue of survival in traditional craft production areas, and it is necessary to search for effective efforts in the future.

### 1. 緒言<sup>1)</sup>

地域産業・地場産業としての伝統工芸産業は、2020年に新型コロナウイルス感染症拡大（コロナ

表1.九州7県における国指定伝統的工芸品と主な産地組合

県名	品目名	分類	主な産地組合(順不同)
福岡県	小石原焼	陶磁器	小石原焼陶器協同組合
	博多織	織物	博多織工業組合
	博多人形	人形	博多人形商工業協同組合
	久留米緋	織物	久留米緋協同組合
	八女福島仏壇	仏壇・仏具	八女福島仏壇仏具協同組合
	上野焼	陶磁器	上野焼協同組合
	八女提灯	その他	八女提灯協同組合
佐賀県	伊万里・有田焼	陶磁器	佐賀県陶磁器工業協同組合
			佐賀県陶磁器商業協同組合
			伊万里陶磁器工業協同組合
			伊万里鍋島焼協同組合
			有田焼工業協同組合
			有田焼卸団地協同組合
			肥前陶磁器商工業協同組合
肥前吉田焼窯元協同組合			
肥前陶土工業協同組合			
長崎県	唐津焼	陶磁器	唐津焼協同組合
	三川内焼	陶磁器	三川内陶磁器工業協同組合
	波佐見焼	陶磁器	波佐見陶磁器工業協同組合 波佐見焼振興会
大分県	長崎べっ甲	その他	長崎べっ甲組合連合会
	別府竹細工	木・竹工品	別府竹製品協同組合
熊本県	小代焼	陶磁器	小代焼窯元の会
	天草陶磁器	陶磁器	天草陶磁振興協議会
	肥後象がん	金工品	肥後象がん振興会
	山鹿灯籠	その他	山鹿灯籠振興会
宮崎県	本場大島紬	織物	都城絹織物事業協同組合
	都城大弓	木・竹工品	都城弓製造業協同組合
鹿児島県	本場大島紬	織物	本場大島紬織物協同組合 本場奄美大島紬協同組合
	川辺仏壇	仏壇・仏具	鹿児島県川辺仏壇協同組合
	薩摩焼	陶磁器	鹿児島県薩摩焼協同組合

出所:伝統工芸青山スクエアウェブサイト「伝統工芸品を探す」  
(<https://kougeihin.jp/learn/>、2021年1月13日取得)等を基に筆者作成

禍)という未曾有の事態に見舞われた。このため、陶磁器産地では恒例行事である「陶器市」が各地で延期・中止となったが、代わりに行われた「オンライン陶器市」が、いずれも活況を呈したと報じられた<sup>2)</sup>。各開催地では伝統工芸生産者がeコマースやフィンテック等に携わる経験を持つ異業種分野・団体等と連携し、デジタル技術を活用した事業革新に対応する動きがみられた<sup>3)</sup>。

伝統工芸産業におけるデジタル変革の一側面として筆者は、福岡・佐賀の伝統工芸産地事業者を対象とした調査結果を基に、新技術・製品開発やインバウンド需要対応への関心が高い事業者は、キャッシュレス決済への関心が高い傾向にあることや、卸・流通の弱体化を強く意識している事業者が、ふるさと納税に対する関心が高い傾向にあることを示した(大淵2020)。この中では、産地存続という課題に対して、デジタル技術の活用や従来の販売手法と異なるネット販売への対応が重要な観点となっていた。

このようなデジタル変革に関する問題意識の切り口として、ウェブサイト運営や推進への対応状況が挙げられる。しかし、デジタル変革への対応が、伝統工芸産業の課題解決につながる可能性があるにもかかわらず、その実態を示す調査研究は見られない。

また、九州地区においても近年、社会課題解決に向けた取り組みを積極的に進めている伝統工芸事業者が出現している。これらの取り組みは、国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みにつながるものであるが、例えば陶磁器では、廃棄物削減や女性・外国人の積極的雇用等に取り組んでいる有田焼の窯元が存在する<sup>4)</sup>。また、織物では、再生糸を使いSDGsの目標項目数にちなんだ17色で

縞を表現した小倉織の商品が開発されている<sup>5)</sup>。さらに、波佐見焼の事業者は、長崎原爆資料館に献納された千羽鶴由来の灰を混ぜた釉薬を使い、SDGsバッジを製作する取り組みを進めている<sup>6)</sup>。

このSDGsに対する認知度や対応状況について、中小企業全般を対象に行われた調査として関東経済産業局ほか(2018)がある。これは関東地方の中小企業500社に対してウェブ形式のアンケート調査を行い、企業経営における社会課題解決の位置づけ等を尋ねたものである。この調査を基に、中小企業がどのように社会課題解決やSDGsに向き合うべきかを考察した研究として池田(2019)や遠山(2019)がある。しかし、伝統工芸産業による社会課題解決やSDGsに関する取り組みの現状についての調査研究は存在しないものとみられる。

このため本稿では、伝統工芸産地組合・事業者を対象とした質問紙調査を通じて、コロナ禍の影響やウェブサイト運営の現状・問題点、さらに社会課題解決に向けた取り組みの状況等を把握し、産地の基本属性や経営状況との関連を検討することを目的とする。

表 2. 回答産地組合の製造分野と所在県

組合調査				事業者調査			
項目	区分	回答産地 組合数	%	項目	区分	回答 事業者数	%
分野 (n=18)	陶磁器	12	66.7	分野 (n=94)	陶磁器	41	43.6
	織物	2	11.1		織物	29	30.9
	仏壇・仏具	1	5.6		仏壇・仏具	12	12.8
	木・竹工品	1	5.6		木・竹工品	6	6.4
	人形	0	0.0		人形	3	3.2
	その他	2	11.1		その他	3	3.2
所在県 (n=18)	福岡県	3	16.7	所在県 (n=94)	福岡県	30	31.9
	佐賀県	7	38.9		佐賀県	15	16.0
	長崎県	4	22.2		長崎県	8	8.5
	大分県	1	5.6		大分県	4	4.3
	熊本県	0	0.0		熊本県	7	7.4
	宮崎県	1	5.6		宮崎県	2	2.1
	鹿児島県	2	11.1		鹿児島県	28	29.8

## 2. 研究方法

### 2.1. 対象者

産地組合を対象とした質問紙調査(以下「組合調査」という。)の対象者は、九州7県における国指定の伝統的工芸品の生産に関係する33産地組合とした。表1は該当する品目や主な産地組合の一覧である。

産地事業者を対象とした質問紙調査(以下「事業者調査」という。)の対象者は、九州7県における国指定の伝統的工芸品の生産に関係する600事業者(福岡県192、佐賀県170、長崎県54、熊本県32、大分県17、宮崎県5、鹿児島県130)とした。

### 2.2. 調査方法及び調査内容

#### 2.2.1. 組合調査の構成

組合調査では、本研究用に作成した自記式質問紙を用いて、郵送による配布・回収で実施した。質問紙は、ウェブサイト運営に関する項目は情報処理推進機構(2020)を、また社会課題解決に関する項目は関東経済産業局ほか(2018)を参考に作成した。

設問は、産地組合としてのコロナ禍への対応・受け止め、ウェブサイト維持・構築の役割を担う人材の有無、ウェブサイト運営・ネット販売の現状及び社会課題解決に向けた取り組みの実施状況等の計22問であった。

2020年6月10日から7月31日の間で18通の質問紙が回収された(回収率54.5%)。回答産地組合の製造分野や所在県を表2に示した。

#### 2.2.2. 事業者調査の構成

事業者調査は、本研究用に作成した自記式質問紙を用いて、クロネコDM便による配布と、郵送による回収で実施した。質問紙は、ウェブサイト運営や社会課題解決に関する項目について、組合調査と

同様の先行調査・研究を参考に作成した。

設問は、産地事業者としてのコロナ禍による経営への影響、コロナ禍への対応・受け止め、ウェブサイト維持・構築の役割を担う人材の有無、ウェブサイト運営・ネット販売の現状及び社会課題解決に向けた取り組みの実施状況等の計23問であった。

2020年9月2日から10月12日の間で94通の質問紙が回収された(回収率15.67%)。回答産地事業者の製造分野や所在県を表2に示した。

### 2.3. データ集計及び統計解析

本稿では、組合調査と事業者調査のうち、コロナ禍への対応・受け止めやウェブサイト維持・構築の役割を担う人材の有無及びウェブサイト運営・ネット販売の現状については、単純集計による比較分析を行う。また、社会課題解決に向けた取り組みに関しては、クロス集計を用いて設問同士の関連性を確認し、個々のセル毎に残差分析を行って特異性を検定する。

なお、各項目の回答は5件法や数字記入等で把握し、回答結果の意味内容や分布を見た上で2群あるいは3群にまとめたデータをクロス集計し分析した。特に事業者調査の回答結果は以下の要領で再集計を行った。

問1は伝統的工芸品名の22肢から回答を求め、「小石原焼」「上野焼」「伊万里・有田焼」「唐津焼」「三川内焼」「波佐見焼」「小代焼」「天草陶磁器」「薩摩焼」

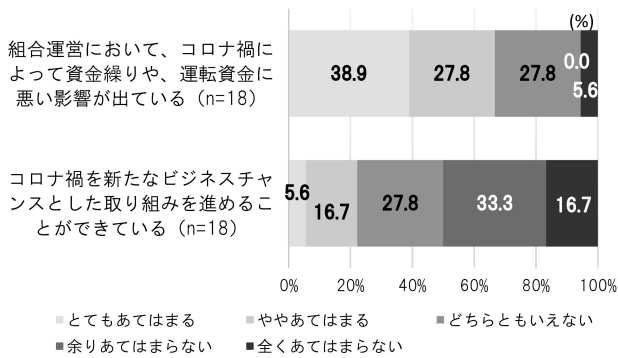


図1. 「コロナ禍に関する質問」回答内訳（組合調査）

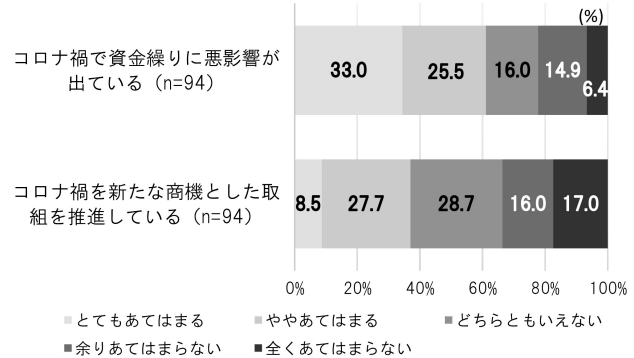


図2. 「コロナ禍に関する質問」回答内訳（事業者調査）

を「陶磁器」の群に、また「博多織」「久留米絨」「本場大島紬」を「織物」の群に、そしてこれら以外の品目を「その他」の群とし、計3群で検討を行った。

問3は全従事者数・女性従事者数・男性従事者数について数字記入形式で回答を求め、その結果から「5人以下」と「6人以上」の2群で検討を行った。

問6の経常利益の変化は、4肢で回答を求めた後に、「増加した」と「ほぼ横ばい」を統合した「増加した又はほぼ横ばい」の群と「減少した」「明確な傾向なし」の計3群で検討を行った。

問17のSDGsの認知度については、5肢で回答を求めた後に、「SDGsについて全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」と「SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は知らない」を統合し「知らない」の群に、また「SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない」と「SDGsについて対応・アクションを検討している」及び「SDGsについてすでに対応・アクションを行っている」を統合し「知っている」の群とし、計2群で検討を行った。

そして、問23の今後の見通しについては、6肢で回答を求めた後、「大変明るい状況にある」と「まあ明るい状況にある」及び「現状と変わらない」を統合し「明るい状況にある又は現状と変わらない」の群に、また「あまり明るい状況ではない」と「全く明るい状況ではない」を統合し「明るい状況ではない」の群とし、これら2群と「わからない」の計3群で検討した。

統計解析には IBM SPSS ver.24 for Windows と R

Version 3.6.0 を使用した。事業者調査の間14「社会課題解決に向けた取り組み」に関するクロス集計では、2変数間で統計的に有意な関連性があるかを分析するため、カイ二乗検定を用いた。また、期待度数5未満のセルが20%以上認められた場合及び最小期待度数が1未満のセルが存在した場合はフィッシャーの正確確率検定を用いた<sup>7)</sup>。いずれも関連性が有意と認められたもの ( $p < .05$ )、あるいは有意な傾向がみられたもの ( $p < .1$ ) について計測結果を提示した。さらに、2変数の相関の強さを表すファイ係数 ( $\phi$ ) 及びクラメールの連関係数 (Cramer's V) を用いて、関連性の強さを示す効果量を確認した<sup>8)</sup>。

### 3. 研究結果

#### 3.1. コロナ禍における経営状況

まず、両調査のコロナ禍への対応に関する回答を比較した (図1、図2)。

このうち、「コロナ禍によって資金繰りに悪影響が出ている」という項目では、産地組合では「あてはまる」(「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」の合計) が66.7%を占め、産地事業者の「あてはまる」も58.5%に上った。一方で、「コロナ禍を新たなビジネスチャンス・商機とした取り組みを進めている」という項目では、産地組合の「あてはまる」は22.3%であったのに対し、産地事業者の「あてはまる」は36.2%に上った。

また、産地事業者に対しては、コロナ禍を受けての従業員雇用や商品価格に関する質問を行った (図3)。



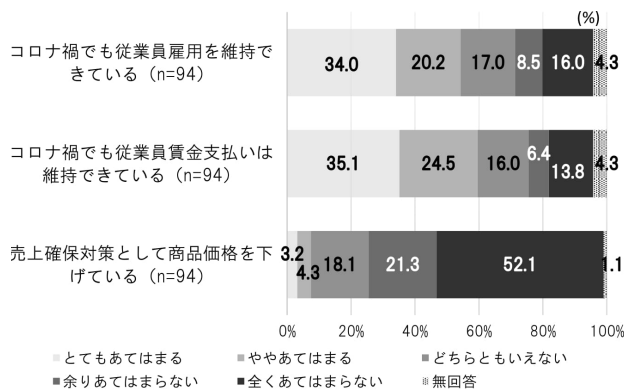


図3. 「コロナ禍での従業員・価格に関する質問」回答内訳 (事業者調査)

このうち、「コロナ禍でも従業員雇用を維持できている」や「コロナ禍でも従業員賃金支払いは維持できている」という項目ではいずれも「あてはまる」という回答が半数以上を占めた。一方で、「売上確保対策として商品価格を下げている」という項目に対しては、回答の7割以上が「あてはまらない」（「全くあてはまらない」と「余りあてはまらない」の合計）を占めた。

### 3.2. ウェブサイト運営・展開の現状

次に、両調査のウェブサイト運営・展開への対応に関する回答を比較した（図4、図5）。

このうち、「ウェブサイト運営を担う人材育成が組織／事業所内では困難である」かを尋ねた設問に対して、「あてはまる」が産地組合で66.7%、産地事業者でも51.1%に上ったほか、「組合員／事業所構成員のITリテラシーが不十分である」という項目では、「あてはまる」が産地組合で61.1%、産地事業者でも48.9%に上った。また、「ウェブサイト運営を担える人材が外部から獲得できない」という項目でも、「あてはまる」が産地組合で38.9%、産地事業者で38.3%となり、「あてはまらない」を上回っていた。

一方で、「販売・組織変革に対する組織／事業所内の抵抗感が強い」という項目に対し、産地組合では「あてはまる」が38.9%を占めた一方で、産地事業者の「あてはまる」は14.9%に留まった。

また、「ウェブサイト運営推進を行っているが成果があげられない」という項目には、産地組合の「あ

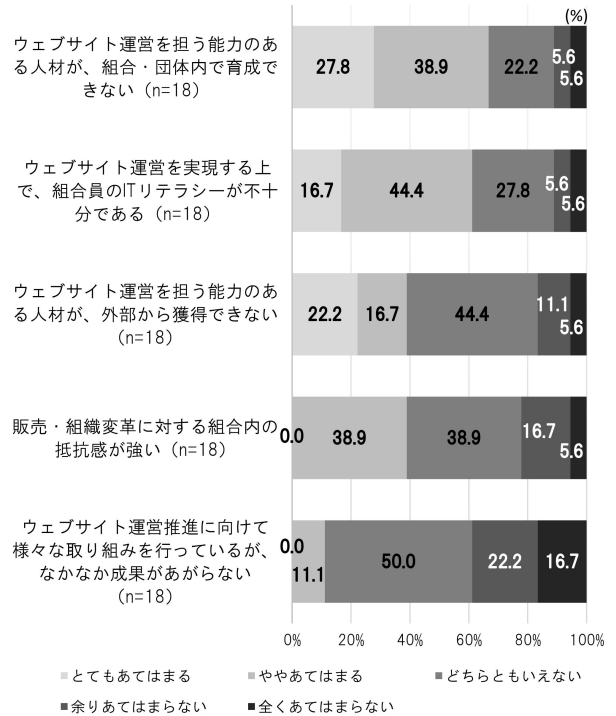


図4. 「ウェブサイト運営に関する質問」回答内訳 (組合調査)

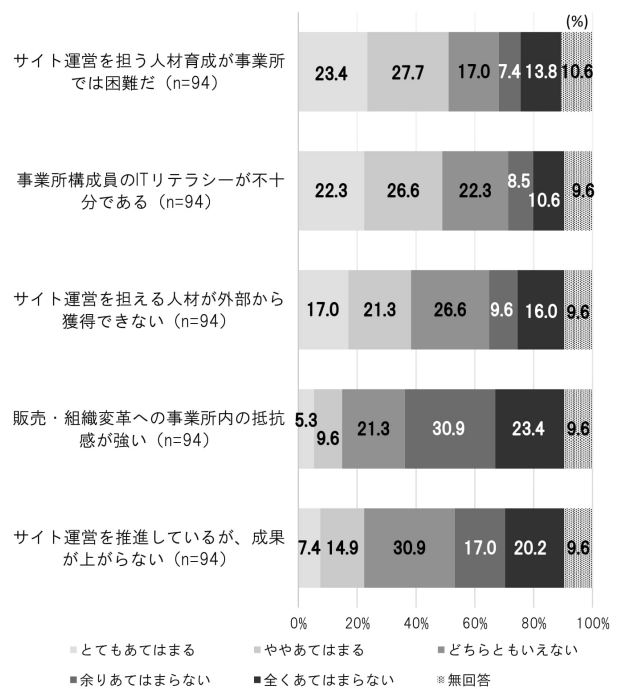


図5. 「ウェブサイト運営に関する質問」回答内訳 (事業者調査)

てはまらない」が38.9%、産地事業者の「あてはまらない」も37.2%に上った。

### 3.3. 社会課題解決に向けた取り組みに関する分析

事業者調査の問14では、産地事業者が社会課題解決に向けた取り組みを行っているかどうかを尋ねた。SDGsの17の達成目標に対応した選択肢を示し、実施している取り組みを選択する形式とした。

表 3. SDGs の認知区分による社会課題解決に向けた取り組み状況

項目	カテゴリー	全体(n=87)		SDGsの認知度						p値	φ
				知っている(n=18)			知らない(n=69)				
		観測度数(%)		観測度数(%)	期待度数	調整済残差	観測度数(%)	期待度数	調整済残差		
5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている	あてはまる	13 (14.9)		6 (33.3)	2.7	2.46	7 (10.1)	10.3	-2.46	.024 <sup>b</sup>	.263
	あてはまらない	74 (85.1)		12 (66.7)	15.3	-2.46	62 (89.9)	58.7	2.46		
9. 産学官等との連携を行っている	あてはまる	18 (20.7)		8 (44.4)	3.7	2.79	10 (14.5)	14.3	-2.79	.009 <sup>b</sup>	.300
	あてはまらない	69 (79.3)		10 (55.6)	14.3	-2.79	59 (85.5)	54.7	2.79		
16. CSR活動(防災活動、環境活動等の地域コミュニティ活動)に参加している	あてはまる	7 (8.0)		4 (22.2)	1.4	2.48	3 (4.3)	5.6	-2.48	.031 <sup>b</sup>	.266
	あてはまらない	80 (92.0)		14 (77.8)	16.6	-2.48	66 (95.7)	63.4	2.48		
18. 特に取り組みは行っていない	あてはまる	22 (25.3)		1 (5.6)	4.6	-2.16	21 (30.4)	17.4	2.16	.034 <sup>b</sup>	.232
	あてはまらない	65 (74.7)		17 (94.4)	13.4	2.16	48 (69.6)	51.6	-2.16		

b: フィッシャーの正確確率検定(以下同じ)

表 4. 全従事者数別による社会課題解決に向けた取り組み状況

項目	カテゴリー	全体(n=87)		全従事者数						p値	φ
				5人以下(n=49)			6人以上(n=38)				
		観測度数(%)		観測度数(%)	期待度数	調整済残差	観測度数(%)	期待度数	調整済残差		
3. 従業員の健康配慮に向けた情報提供を行っている	あてはまる	32 (36.8)		9 (18.4)	18.0	-4.04	23 (60.5)	14.0	4.04	.000 <sup>a</sup>	.434
	あてはまらない	55 (63.2)		40 (81.6)	31.0	4.04	15 (39.5)	24.0	-4.04		
5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている	あてはまる	13 (14.9)		3 (6.1)	7.3	-2.62	10 (26.3)	5.7	2.62	.009 <sup>a</sup>	.281
	あてはまらない	74 (85.1)		46 (93.9)	41.7	2.62	28 (73.7)	32.3	-2.62		
8. 地元雇用を促進する取組を行っている	あてはまる	15 (17.2)		3 (6.1)	8.4	-3.12	12 (31.6)	6.6	3.12	.002 <sup>a</sup>	.334
	あてはまらない	72 (82.8)		46 (93.9)	40.6	3.12	26 (68.4)	31.4	-3.12		
10. 外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている	あてはまる	11 (12.6)		2 (4.1)	6.2	-2.73	9 (23.7)	4.8	2.73	.009 <sup>b</sup>	.293
	あてはまらない	76 (87.4)		47 (95.9)	42.8	2.73	29 (76.3)	33.2	-2.73		

a: カイ二乗検定(以下同じ)

### 3. 3. 1. SDGs の認知度別による分析

SDGs の認知度の違いによるクロス集計を用いて分析を行ったところ、4つのクロス集計で、2変数間において有意な関連が認められた(表3)。

まず、「5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている」では、取り組んでいる事業者はSDGsについて知っている群が6事業者(33.3%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は知らない群が62事業者(89.9%)で有意に多かった(フィッシャーの正確確率検定で $p < .05$ )。

次に、「9. 産学官等との連携を行っている」では、取り組んでいる事業者はSDGsについて知っている群が8事業者(44.4%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は知らない群が59事業者(85.5%)で有意に多かった(フィッシャーの正確確率検定で $p < .01$ )。

さらに、「16. CSR活動(防災活動、環境活動等の地域コミュニティ活動)に参加している」では、取り組んでいる事業者はSDGsについて知っている群が4事業者(22.2%)で有意に多く、取り組んでいない事

業者は知らない群が66事業者(95.7%)で有意に多かった(フィッシャーの正確確率検定で $p < .05$ )。

そして、「18. 特に取り組みは行っていない」では、取り組んでいる事業者はSDGsについて知っている群が17事業者(94.4%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は知らない群が21事業者(30.4%)で有意に多かった(フィッシャーの正確確率検定で $p < .05$ )。

### 3. 3. 2. 全従事者数別による分析

伝統工芸事業者の全従事者数別によるクロス集計を用いて分析を行ったところ、4つのクロス集計で、2変数間において有意な関連が認められた(表4)。

まず、「3. 従業員の健康配慮に向けた情報提供を行っている」では、取り組んでいる事業者は6人以上の群が23事業者(60.5%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は5人以下の群が40事業者(81.6%)で有意に多かった( $\chi^2(1) = 16.359, p < .01$ )。

また、「5. 女性の活躍促進や、出産育児サポー

表 5. 女性従事者数別による社会課題解決に向けた取り組み状況

項目	カテゴリー	全体(n=85)		女性従事者数						p値	φ
				5人以下(n=57)		6人以上(n=28)					
		観測度数(%)		観測度数(%)	期待 度数	調整済 残差	観測度数(%)	期待 度数	調整済 残差		
3. 従業員の健康配慮に向けた情報提供を行っている	あてはまる	32 (37.6)		15 (26.3)	21.5	-3.08	17 (60.7)	10.5	3.08	.002 <sup>a</sup>	.334
	あてはまらない	53 (62.4)		42 (73.7)	35.5	3.08	11 (39.3)	17.5	-3.08		
5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている	あてはまる	13 (15.3)		5 (8.8)	8.7	-2.38	8 (28.6)	4.3	2.38	.025 <sup>b</sup>	.259
	あてはまらない	72 (84.7)		52 (91.2)	48.3	2.38	20 (71.4)	23.7	-2.38		
8. 地元雇用を促進する取組を行っている	あてはまる	15 (17.6)		4 (7.0)	10.1	-3.67	11 (39.3)	4.9	3.67	.001 <sup>b</sup>	.398
	あてはまらない	70 (82.4)		53 (93.0)	46.9	3.67	17 (60.7)	23.1	-3.67		
10. 外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている	あてはまる	11 (12.9)		3 (5.3)	7.4	-3.01	8 (28.6)	3.6	3.01	.005 <sup>b</sup>	.326
	あてはまらない	74 (87.1)		54 (94.7)	49.6	3.01	20 (71.4)	24.4	-3.01		

トの重要性を従業員に呼び掛けている」では、取り組んでいる事業者は6人以上の群が10事業者(26.3%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は5人以下の群が46事業者(93.9%)で有意に多かつた( $\chi^2(1) = 6.867, p < .01$ )。

さらに、「8. 地元雇用を促進する取組を行っている」では、取り組んでいる事業者は6人以上の群が12事業者(31.6%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は5人以下の群が46事業者(93.9%)で有意に多かつた( $\chi^2(1) = 9.720, p < .01$ )。

そして、「10. 外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている」では、取り組んでいる事業者は6人以上の群が9事業者(23.7%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は5人以下の群が47事業者(95.9%)で有意に多かつた(フィッシャーの正確確率検定で $p < .01$ )

### 3.3.3. 女性従事者数別による分析

伝統工芸事業者の女性従事者数別によるクロス集計を用いて分析を行ったところ、4つのクロス集計で、2変数間の有意な関連が認められた(表5)。

まず、「3. 従業員の健康配慮に向けた情報提供を行っている」では、取り組んでいる事業者は6人以上の群が17事業者(60.7%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は5人以下の群が42事業者(73.7%)で有意に多かつた( $\chi^2(1) = 9.465, p < .01$ )。

次に、「5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている」では、取り組んでいる事業者は6人以上の群が8事業者(28.6%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は5人以下の群が52事業者(91.2%)で有意に多かつた(フィッシャーの正確確率検定で $p < .05$ )。

さらに、「8. 地元雇用を促進する取組を行っている」では、取り組んでいる事業者は6人以上の群が11事業者(39.3%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は5人以下の群が53事業者(93.0%)で有意に多かつた(フィッシャーの正確確率検定で $p < .01$ )。

そして、「10. 外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている」では、取り組んでいる事業者は6人以上の群が8事業者(28.6%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は5人以下の群が54事業者(94.7%)で有意に多かつた(フィッシャーの正確確率検定で $p < .01$ )。

### 3.3.4. 男性従事者数別による分析

伝統工芸事業者の男性従事者数別によるクロス集計を用いて分析を行ったところ、2つのクロス集計で2変数間の有意な又は有意傾向のある関連が認められた(表6)。

まず、「3. 従業員の健康配慮に向けた情報提供を行っている」では、取り組んでいる事業者は6人以上の群が10事業者(62.5%)で有意に多く、



表 6. 男性従事者数別による社会課題解決に向けた取り組み状況

項目	カテゴリー	全体(n=85) 観測度数(%)	男性従事者数						p値	φ
			5人以下(n=69)			6人以上(n=16)				
			観測度数(%)	期待度数	調整済残差	観測度数(%)	期待度数	調整済残差		
3. 従業員の健康配慮に向けた情報提供を行っている	あてはまる	32 (37.6)	22 (31.9)	26.0	-2.28	10 (62.5)	6.0	2.28	.023 <sup>a</sup>	.247
	あてはまらない	53 (62.4)	47 (68.1)	43.0	2.28	6 (37.5)	10.0	-2.28		
13. カーボン・オフセット(二酸化炭素排出の削減努力取組)の商品を購入・使用している	あてはまる	3 (3.5)	1 (1.4)	2.4	-2.16	2 (12.5)	0.6	2.16	.090 <sup>b</sup>	.234
	あてはまらない	82 (96.5)	68 (98.6)	66.6	2.16	14 (87.5)	15.4	-2.16		

表 7. 経営者性別による社会課題解決に向けた取り組み状況

項目	カテゴリー	全体(n=90) 観測度数(%)	経営者性別						p値	φ
			男性(n=82)			女性(n=8)				
			観測度数(%)	期待度数	調整済残差	観測度数(%)	期待度数	調整済残差		
10. 外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている	あてはまる	12 (13.3)	9 (11.0)	10.9	-2.11	3 (37.5)	1.1	2.11	.070 <sup>b</sup>	.222
	あてはまらない	78 (86.7)	73 (89.0)	71.1	2.11	5 (62.5)	6.9	-2.11		

表 8. 経常利益の変化別による社会課題解決に向けた取り組み状況

項目	カテゴリー	全体(n=89) 観測度数(%)	経常利益の変化(2016年と2019年比較)									p値	Cramer's V
			増加した又はほぼ横ばい(n=42)			減少した(n=42)			明確な傾向なし(n=5)				
			観測度数(%)	期待度数	調整済残差	観測度数(%)	期待度数	調整済残差	観測度数(%)	期待度数	調整済残差		
5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている	あてはまる	14 (15.7)	11 (26.2)	6.6	2.56	3 (7.1)	6.6	-2.10	0 (0.0)	0.8	-0.99	.051 <sup>b</sup>	.275
	あてはまらない	75 (84.3)	31 (73.8)	35.4	-2.56	39 (92.9)	35.4	2.10	5 (100.0)	4.2	0.99		
17. 国際交流の促進に取り組んでいる	あてはまる	7 (7.9)	7 (16.7)	3.3	2.92	0 (0.0)	3.3	-2.61	0 (0.0)	0.4	-0.67	.021 <sup>b</sup>	.309
	あてはまらない	82 (92.1)	35 (83.3)	38.7	-2.92	42 (100.0)	38.7	2.61	5 (100.0)	4.6	0.67		

取り組んでいない事業者は5人以下の群が47事業者(68.1%)で有意に多かった( $\chi^2(1) = 5.186, p < .05$ )。

そして、「13. カーボン・オフセット(二酸化炭素排出の削減努力取組)の商品を購入・使用している」では、取り組んでいる事業者は6人以上の群が2事業者(12.5%)で多い傾向が見られ、取り組んでいない事業者は5人以下の群が68事業者(98.6%)で多い傾向がみられた(フィッシャーの正確確率検定で $p < .1$ )。

### 3.3.5. 経営者性別による分析

経営者性別の違いによるクロス集計を用いて分析を行ったところ、1つのクロス集計で2変数間において有意傾向のある関連が認められた(表7)。

即ち、「10. 外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている」では、取り組んでいる事業者は経営者が女性である群が3事業者(37.5%)で多い傾向が見られ、取り組んでいない事業者は経営者が男性である群が73事業者(89.0%)で多い傾向がみられた(フィッシャーの正確確率検定で $p < .1$ )。

### 3.3.6. 経常利益の変化別による分析

経常利益の増減等の変化別によるクロス集計を用いて分析を行ったところ、2つのクロス集計で2変数間の有意な又は有意傾向のある関連が認められた(表8)。

まず、「5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている」では、取り組んでいる事業者は経常利益が増加した又はほぼ横ばいの群が11事業者(26.2%)で多い傾向が見られ、取り組んでいない事業者は経常利益が減少した群が39事業者(92.9%)で多い傾向がみられた(フィッシャーの正確確率検定で $p < .1$ )。

また、「17. 国際交流の促進に取り組んでいる」では、取り組んでいる事業者は経常利益が増加した又はほぼ横ばいの群が7事業者(16.7%)で有意に多く、取り組んでいない事業者は経常利益が減少した群が42事業者(100.0%)で有意に多かった(フィッシャーの正確確率検定で $p < .05$ )。

### 3.3.7. 今後の見通し別による分析

今後の見通し別によるクロス集計を用いて分析を行ったところ、1つのクロス集計で2変数間におい



表 9. 今後の見通し別による社会課題解決に向けた取り組み状況

項目	カテゴリー	全体(n=90)	今後の見通しについて、どのように考えるか									p値	Cramer's V
			明るい状況にある又は現状と変わらない(n=21)			明るい状況ではない(n=63)			わからない(n=6)				
			観測度数(%)	観測度数(%)	期待度数	観測度数(%)	期待度数	調整済残差	観測度数(%)	期待度数	調整済残差		
5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている	あてはまる	14 (15.6)	8 (38.1)	3.3	3.25	6 (9.5)	9.8	-2.41	0 (0.0)	0.9	-1.09	.051 <sup>b</sup>	.349
	あてはまらない	76 (84.4)	13 (61.9)	17.7	-3.25	57 (90.5)	53.2	2.41	6 (100.0)	5.1	1.09		

表 10. 製造分野別による社会課題解決に向けた取り組み状況

項目	カテゴリー	全体(n=90)	製造分野									p値	Cramer's V
			陶磁器(n=41)			織物(n=28)			その他(n=21)				
			観測度数(%)	観測度数(%)	期待度数	観測度数(%)	期待度数	調整済残差	観測度数(%)	期待度数	調整済残差		
12. 廃棄物排出量・廃棄物最終処分量を把握し、削減に取り組んでいる	あてはまる	19 (21.1)	14 (34.1)	8.7	2.77	4 (14.3)	5.9	-1.07	1 (4.8)	4.4	-2.10	.015 <sup>a</sup>	.304
	あてはまらない	71 (78.9)	27 (65.9)	32.3	-2.77	24 (85.7)	22.1	1.07	20 (95.2)	16.6	2.10		
14. 原材料や購入物に認証品(フェアトレード、オーガニック、森林認証等)を活用している	あてはまる	4 (4.4)	0 (0.0)	1.8	-1.87	4 (14.3)	1.2	3.04	0 (0.0)	0.9	-1.13	.010 <sup>b</sup>	.321
	あてはまらない	86 (95.6)	41 (100.0)	39.2	1.87	24 (85.7)	26.8	-3.04	21 (100.0)	20.1	1.13		

て有意傾向のある関連が認められた(表9)。

即ち、「5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている」では、取り組んでいる事業者は今後の見通しについて明るい状況にある又は現状と変わらないの群が8事業者(38.1%)で多い傾向が見られ、取り組んでいない事業者は今後の見通しについて明るい状況ではないの群が57事業者(90.5%)で多い傾向がみられた(フィッシャーの正確確率検定で $p < .1$ )。

### 3.3.8. 製造分野別による分析

製造分野別によるクロス集計を用いて分析を行ったところ、2つのクロス集計で、2変数間において有意な関連が認められた(表10)。

まず、「12. 廃棄物排出量・廃棄物最終処分量を把握し、削減に取り組んでいる」では、取り組んでいる事業者は陶磁器の群が14事業者(34.1%)で有意に多く、取り組んでいない事業者はその他の群が20事業者(95.2%)で有意に多かった( $\chi^2(2) = 8.337, p < .05$ )。

また、「14. 原材料や購入物に認証品(フェアトレード、オーガニック、森林認証等)を活用している」では、取り組んでいる事業者は織物の群が4事業者(14.3%)で有意に多かった(フィッシャーの正確確率検定で $p < .05$ )。

## 4. 考察

以上の分析結果より、伝統工芸産地組合と産地

事業者がコロナ禍で被った影響やウェブサイト運営・推進に関する特徴、さらに社会課題解決に向けた取り組みと関係性がみられた項目についての考察を以下に示す。

### 4.1. コロナ禍への対応内容の特徴

組合調査と事業者調査の集計結果から、回答があった産地組合・事業者の過半数がコロナ禍により経営面で悪影響を被っていることがわかった。その中で、この逆境を新たな商機と捉えた回答は、産地組合より事業者の方が割合が高かった。事業者単位の方が小回りが効き、新商品開発等の取り組みに適していた可能性がある。

また労働・雇用環境の面では、このコロナ禍の中で、回答があった産地事業者の過半数が伝統工芸従事者の雇用や賃金支払いを維持している一方、維持できていない事業者が2割程度存在していることがわかった。

販売面においては、売上確保のため商品価格の値下げに踏み切っていないと回答した事業者の割合が高く、商品価値の維持に努めている状況が示された。

今後は、コロナ禍という逆境を乗り越えた産地組合や事業者の取り組み内容について聞き取りを行うこと等により、伝統工芸産業の存続に必要な要因等の探索的調査を進める必要があると考える。

### 4.2. ウェブサイト運営・推進に向けた課題・提言

伝統工芸産業において、ウェブサイトの運営・推進を進める人材育成や外部からの獲得の困難さ及

び組合員／事業所構成員のITリテラシーの不十分さといった“壁”が立ちはだかっている状況が存在していた。

しかし、ネット販売への取り組みに着手している産地組合・事業者においては成果を感じている可能性があることも見出せた。ネット販売に対する“食わず嫌い”的な意識から脱却し、新時代に対応する上で不可欠な基盤としてウェブサイトを導入し、運営・推進の軌道に乗せられるかが課題である。この解決策としては、ウェブサイト運営の経験を持つ外部アドバイザーや意識改革を担うトランスレーターのサポートが挙げられる。

#### 4.3. 伝統工芸産業による社会課題解決に向けた取り組みの特徴

産地事業者の基本属性や経営状況との関係性が顕著にみられたのは、「5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている」であった。

即ち、この取り組みを行う事業者は、「SDGsについて知っている」、「全従事者数／女性従事者数が6人以上いる」、「経常利益が増加したあるいはほぼ横ばいである」、「今後の見通しについて明るい状況にある又は現状と変わらないと捉えている」のいずれかの諸相を併せ持つ事業者が多いという関係性が存在していた。

とりわけ、「経常利益の増加やほぼ横ばい」という要素との関係性が見出せたことは、この取り組みが、伝統工芸産業存続に欠かせない利益の創出につながるという可能性も考えられるが、今後その因果関係等のさらなる検討が必要である。

また、「10. 外国人・女性・高齢者・社会的弱者

への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている」にあてはまる事業者は、「全従事者数／女性従事者数が6人以上いる」や「経営者の性別が女性である」という諸相を併せ持つ事業者が多い又は多い傾向にあるという関係性がみられた。

なお、女性従業員の雇用確保に関心が高い事業者は、非正規・高齢者の雇用も重視しているほか、労働条件・環境の向上という面も強い関心を持っている傾向があることが明らかとなっており（大淵2020）、伝統工芸産業における女性従事者の存在は、今後さらに重要となる可能性がある。

一方で、製造分野別による取り組み状況の分析では、陶磁器を製造する事業者のうち、廃棄物排出量・廃棄物最終処分量を把握し、削減に取り組んでいる事業者が有意に多いという関係性が見出された。また、織物を製造する事業者のうち、原材料や購入物に認証品（フェアトレード、オーガニック、森林認証等）を活用している事業者が有意に多いという関係性が見出された。

即ち、陶磁器を扱う事業者は、廃棄物処理や削減に対する意識が高く、織物を扱う事業者は、原材料等に認証されたものを使用する意識が高いというそれぞれの事業者像がみられた。これらの実例として、伊万里・有田焼産地の幸楽窯では、「トレジャー・ハンティング」という余剰在庫を活用して新たな価値創造に結び付けた取り組みが進められている<sup>9)</sup>。また、九州圏外であるが、今治タオル産地のIKEUCHI ORGANICでは、工場や直営店内の消費電力は全て風力発電で賄い、原料のオーガニックコットンはインドやタンザニアの契約農家からのフェアトレードにこだわるという例もある<sup>10)</sup>。九州7

県においても、社会課題解決に向けた取り組みを行っている」と回答した事業者への今後のフォロー調査により、伝統工芸産業による社会課題解決に向けた取り組みの達成度、さらには産地存続という課題解決との関係性や実効性を検証することが可能になると考える。

## 5. 結論

九州7県の伝統工芸産地組合・事業者の多くがコロナ禍により経営面で悪影響を被ったが、この逆境を商機として取り組む事業者もみられた。また、産地組合・事業者がウェブサイトを紹介した新たな販売手法に対応する際には、ITリテラシーの理解や人材確保・育成等の障壁が存在するが、取り組みに着手している産地組合・事業者では何らかの成果を感じている模様である。さらに、社会課題解決に向けた取り組みとして、女性の活躍促進等を従業員に呼び掛けている事業者は、経常利益が横ばいかあるいは増加している等のポジティブな要素との関連が見出された。社会課題解決に向けた取り組みが、伝統工芸産地の存続という課題に対して有効である可能性があり、今後実効性のある取り組みの探索が必要である。

## 謝辞

アンケート調査の回答にご協力頂いた九州地区の伝統工芸産地の各組合・団体や事業者の皆様には大変お世話になりました。また、本稿作成に当たっては、匿名のレフェリーから貴重なコメントを頂きました。ここに記して感謝の意を表します。

## (注)

- 1) 本稿は大淵和憲「伝統工芸産業におけるネット販売推進を巡る論点と課題」(日本デザイン学会第5支部発表会、2020年10月)の発表内容に加筆修正を行ったものである。
- 2) 日本経済新聞(九州経済面)2020年9月10日付「有田焼、ネット販売に活路、巣ごもり・若者需要を開拓」を参照。
- 3) 西日本新聞2020年5月12日付朝刊「九州地銀 デジタル化の波 アプリでPR、ストアに誘客 ネット専門銀設立、市場開拓 相次ぐ異業種参入、迫られる『変革』」を参照。
- 4) CSOネットワーク(2020)「持続可能性に配慮する地域密着中小企業調査報告」6-7頁の幸楽窯(徳永陶磁器)の事例を参照。
- 5) 西日本新聞(北九州版)2020年10月4日付朝刊「小倉織でSDGs発信 17の目標 17色で表現 再生糸使い環境に配慮」を参照。
- 6) 九州教具株式会社プレスリリース2020年1月31日付「波佐見焼によるSDGsバッジ製作およびSDGsへの取り組みについて」<https://q-bic.net/2020/01/sdgs.html> (2020年12月16日取得)を参照。
- 7) 参考文献[8]50-52頁を参照。
- 8) 参考文献[8]53-54頁を参照。これらの係数は0から1までの値をとり、1に近いほど2つの質的変数間の連関が強いと判断される。サンプルサイズに左右されない標準化された効果の大きさを示す指標で、効果の大きさは、小が0.1、中が0.3、大が0.5という水準が目安とされている。
- 9) 注4と同じ。
- 10) 朝日新聞2017年4月3日付朝刊「タオル、風が織る『環境配慮と品質』核に企業再生」を参照。

## (参考文献)

- [1] 池田潔(2019)「SDGs時代の中小企業CSR活動の一考察」『公益社団法人中小企業研究センター年報2019』中小企業研究センター、3-19頁。
- [2] 大淵和憲(2020)「九州の伝統工芸産地組合・事業者を対象とした意識調査分析」『九州産業大学伝統みらい研究センター論集』九州産業大学伝統みらい研究センター、3号、43-66頁。
- [3] 沖大幹・小野田真二・黒田かをり・笹谷秀光・佐藤真久・吉田哲郎(2018)『SDGsの基礎』事業構想大学院大学出版部。
- [4] 経済産業省関東経済産業局・日本立地センター(2018)「中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果」。
- [5] 経済産業省・三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2017)「平成28年度伝統的工芸品産業支援事業(伝統的工芸品関連事業者の自立化に向けた調査)報告書」。
- [6] 情報処理推進機構(2020)「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査」。
- [7] 遠山恭司(2019)「中小企業の『本業』が社会を変える：持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえて」『公益社団法人中小企業研究センター年報2019』中小企業研究センター、20-34頁。
- [8] 藤井良宜(2010)『カテゴリカルデータ解析』共立出版。



付属資料 1. 質問項目と回答の記述統計量一覧 (組合調査)

	度数	割合(%)		度数	割合(%)
問1. 貴組合・団体の加盟社(者)数について教えてください。			問6. 貴組合・団体の経常利益の変化(2016年期と2019年期の比較)について最も近いものをお答えください。(〇は一つ)		
10社以下	3	16.7	1. 増加した	2	11.1
11社～30社	9	50.0	2. ほぼ横ばい	7	38.9
31社～50社	5	27.8	3. 減少した	9	50.0
51社以上	1	5.6	4. わからない	0	0.0
問2. 貴組合・団体の加盟社(者)全体の従事者数とその内訳をわかる範囲で教えてください。(数字を記入)			問7. 貴組合・団体の人材育成投資(後継者育成研修や資格取得などのための講座受講補助等)の変化(2016年期と2019年期の比較)について最も近いものをお答えください。(〇は一つ)		
(全従事者数)20人以下	2	11.1	1. 増加した	0	0.0
(全従事者数)21～50人	2	11.1	2. ほぼ横ばい	8	44.4
(全従事者数)51～100人	2	11.1	3. 減少した	5	27.8
(全従事者数)101人以上	3	16.7	4. わからない	4	22.2
(回答なし)	9	50.0	(回答なし)	1	5.6
問3. 貴組合・団体の事務局の構成員数とその内訳を教えてください。(数字を記入)			問8. 貴組合・団体の2019(令和元)年度の収入構成について教えてください。(数字を記入)[事業収入]		
(全構成員数)0人	1	5.6	0%	1	5.6
(全構成員数)1人	6	33.3	30%未満	3	16.7
(全構成員数)2人	6	33.3	30%以上60%未満	6	33.3
(全構成員数)3人	2	11.1	60%以上	4	22.2
(全構成員数)4人	1	5.6	(回答なし)	4	22.2
(全構成員数)5人	1	5.6	問8. 貴組合・団体の2019(令和元)年度の収入構成について教えてください。(数字を記入)[補助金収入]		
(回答なし)	1	5.6	0%	4	22.2
問4. 貴組合・団体の2019(令和元)年度の利益状況について教えてください。(〇は1つ)			30%未満	6	33.3
1. 黒字	10	55.6	30%以上60%未満	4	22.2
2. 収支均衡	3	16.7	60%以上	0	0.0
3. 赤字	5	27.8	(回答なし)	4	22.2
4. わからない	0	0.0	問9. 貴組合・団体で取得している特許、実用新案、意匠、商標はいくつありますか? ( )件(数字を記入)		
問5. 貴組合・団体の売上高の変化(2016年期と2019年期の比較)について最も近いものをお答えください。(〇は一つ)			登録なし	7	38.9
1. 増加した	3	16.7	1件～5件	5	27.8
2. ほぼ横ばい	6	33.3	6件～10件	0	0.0
3. 減少した	8	44.4	11件以上	1	5.6
4. わからない	1	5.6	(回答なし)	5	27.8
問10. 貴組合・団体として、運営方針・体制の現状・受け止めに教えてください。(〇は一つずつ) (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)					
①組合員・団体メンバー間の団結は強い。	18	3.44	0.984	1	5
②組合員が利益を出しているか把握している。	18	3.11	0.900	1	4
③組合員に仕事の融通を図る仕組みを整えている。	18	3.39	0.850	1	4
④組合としての強みを把握できている。	18	3.44	0.984	1	5
⑤組合としての強みを外部にアピールできている。	18	3.11	0.963	1	5
⑥原材料仕入れの最適ルートを維持できている。	18	2.83	0.985	1	5
⑦原材料仕入れの最適ルートを随時見直している。	18	2.56	1.149	1	5
⑧後継者育成の仕組みを維持できている。	18	2.78	0.943	1	4
⑨後継者候補の受入れ、独立支援を推進している。	18	2.67	1.029	1	5
⑩インバウンド需要に関する調査を行っている。	18	2.00	0.840	1	3
⑪他産地・品目と連携した情報共有を行っている。	18	2.39	0.916	1	4
⑫大学・研究機関と共同市場調査を実施している。	18	2.17	1.249	1	5
⑬組合・団体のウェブサイト整備に力を入れている。	18	2.56	1.149	1	4

有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
問11. 貴組合・団体として、下記産地支援に対する印象や意向はいかがですか。(〇は一つずつ) (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)				
18	3.22	1.003	1	5
18	4.22	1.060	1	5
18	3.28	0.895	1	5
18	3.61	0.916	1	5
18	3.44	1.149	1	5
18	3.72	1.018	1	5
18	3.33	0.840	1	5
17	3.35	0.862	1	5
18	2.89	0.832	1	4
18	3.56	1.042	1	5
17	3.24	0.831	1	4
18	2.89	1.183	1	5
18	3.67	0.907	1	5
18	3.78	1.003	1	5
18	2.78	0.878	1	4
問12. 貴組合・団体として、2020年の新型コロナウイルス(以下「コロナ」と表記します)の感染拡大防止等に関する対応状況・受け止めについて教えてください。(〇は一つずつ) (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)				
18	4.11	1.079	1	5
18	3.67	1.029	1	5
18	2.56	0.922	1	4
18	3.94	1.110	1	5
18	4.11	0.676	3	5
18	2.61	1.145	1	5
問13. 貴組合・団体にはウェブサイト維持・構築の役割を担う人材がいらっしゃいますか。(〇は一つ)				
	度数	割合(%)		
1. いる	3	16.7		
2. いない	11	61.1		
3. 外部に依頼している	2	11.1		
4. その他	0	0.0		
(回答なし)	2	11.1		
また、貴組合・団体のウェブサイト運営・ネット販売の現状について教えてください。(〇は一つずつ) (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)				
18	2.94	0.802	1	4
18	3.11	0.900	1	4
18	3.78	1.114	1	5
18	3.61	1.037	1	5
18	3.39	1.145	1	5
18	2.94	0.539	1	4
18	2.72	0.826	1	4
18	2.56	0.922	1	4
問14. 貴組合・団体は以下に挙げられるような「社会課題解決」に向けた取り組みを実施していますか。 あてはまるものがあれば教えてください。(〇はいくつでも)				
	度数 (複数回答)			
1. 貧困層や脆弱な状況にある人々の支援に関する商品・サービスの提供を行っている。	1			
2. 原材料の生産・採掘が、現地の生物多様性に悪影響を与えるものではないか確認を行っている。	1			
3. 組合員・加盟社従業員の健康配慮に向けた情報提供を行っている。	6			
4. 地域教育推進への協力等を行っている。	5			
5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を組合員に呼び掛けている。	3			
6. 資源利用量(水使用量)の削減・効率化に取り組んでいる。	0			
7. 環境負荷低減に寄与する商品・サービスの提供、ものづくりなどを行っている。	1			
8. 地元雇用を促進する取り組みを行っている。	1			
9. 産学官等との連携を行っている。	3			
10. 外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている。	0			
11. 災害が発生した場合でも事業を復旧し、継続するための計画や準備がある。	0			
12. 廃棄物排出量・廃棄物最終処分量を把握し、削減に取り組んでいる。	2			
13. カーボン・オフセット(二酸化炭素排出の削減努力取組)の商品を購入・使用している。	0			
14. 原材料や購入物について認証品(フェアトレード、オーガニック、森林認証等)を活用している。	0			
15. 未利用資源(間伐材等)を利用した製品開発を推進している。	0			
16. CSR活動(防災活動、環境活動等の地域コミュニティ活動)に参加している。	0			
17. 国際交流の促進に取り組んでいる。	1			
18. 特に取り組みは行っていない。	5			
19. その他( )	0			

問15. 貴組合・団体として「社会課題解決」について1～4のどの立場に位置していますか。(〇は一つ)	度数	割合(%)
1. Aを重視する。	1	5.6
2. どちらかと言えばAを重視する。	13	72.2
3. どちらかと言えばBを重視する。	3	16.7
4. Bを重視する。	0	0.0
(回答なし)	1	5.6
問16. 貴組合・団体としての「社会課題解決」に対する印象を教えてください。(〇はいくつでも)	度数 (複数回答)	
1. 伝統工芸産業に携わる組織の責任として重要である。	11	
2. 伝統工芸産業の価値向上において重要である。	10	
3. 新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資する。	4	
4. イノベーションのアイデア等の活用を通じて新製品開発に役立つ。	3	
5. 社外機関(民間企業・金融機関・大学・行政機関等)との連携強化のために重要である。	2	
6. リスク対策のため重要である。	1	
7. 取引先からの要請があり対応せざるを得ない。	0	
8. その他( )	0	
問17. 貴組合・団体におけるSDGsの認知度・対応状況について教えてください。(〇は一つ)	度数	割合(%)
1. SDGsについて全く知らない(今回の調査で初めて認識した)。	6	33.3
2. SDGsという言葉を知ったことがあるが、内容は知らない。	5	27.8
3. SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない。	4	22.2
4. SDGsについて対応・アクションを検討している。	1	5.6
5. SDGsについてすでに対応・アクションを行っている。	0	0.0
(回答なし)	2	11.1
問18. 貴組合・団体におけるSDGsの印象としてあてはまるものをお答えください。(〇はいくつでも)	度数 (複数回答)	
1. 国連が採択したものであり、関係がない。	0	
2. 大企業が取り組むべきものであり、関係がない。	0	
3. 経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組む優先度は下がる。	4	
4. 目新しさはなく、すでに組合・団体として取り組んでいるものである。	1	
5. 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない。	7	
6. 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない。	7	
7. その他( )	1	
問19. 貴組合・団体が今後取り組みを検討している(またはすでに取り組んでいる)SDGsの具体的な対応・アクションについてお答えください。(〇はいくつでも)	度数 (複数回答)	
1. SDGsについて理解するための情報収集・勉強等。	2	
2. SDGsのゴールに合わせた組合・団体における取り組みのマッピング(位置づけ・割り当て)。	0	
3. SDGsへの対応を組合・団体の経営計画・事業計画などに反映。	0	
4. 組合・団体のブランディングやPR等に活用。	1	
5. SDGsを新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用。	3	
6. 本業を通じた社会課題解決の取り組み。	5	
7. 本業以外(CSR活動等)での社会貢献などの取り組み。	0	
8. 組合内の人材育成に活用。	0	
9. その他( )	1	
問20. 貴組合・団体の取引先の動向の変化について教えてください。(〇はいくつでも)	度数 (複数回答)	
1. 環境面(再生可能エネルギーの使用、環境負荷軽減等)に対する要求事項が厳しくなった。	1	
2. 社会面(人権関連、雇用労働法関連等)に対する要求事項が厳しくなった。	4	
3. CSR調査が新たに行われるようになった(または、CSR調査が増加した)。	0	
4. SDGsやESG(環境・社会・企業統治といった財務指標に表れない価値)に関わる情報提供や要求が新たに行われるようになった。	0	
5. 特に変化はない。	12	
6. その他( )	0	
問21. 貴組合・団体がSDGsに取り組む際の課題についてお答えください。(〇はいくつでも)	度数 (複数回答)	
1. 社会的な認知度が高まっていない。	5	
2. 組合内での理解度が低い。	11	
3. 取り組むことによるメリットが分からない。	5	
4. 何から取り組んでいいかわからない。	4	
5. 具体的な目標設定の仕方が分からない。	1	
6. 定量的な指標など評価方法が分からない。	0	
7. マンパワーの不足。	7	
8. 資金の不足。	7	
9. 行政の関与が希薄。	3	
10. その他( )	0	
問22. 貴組合・団体として、現在特に推進している事柄や解決すべき課題があれば教えてください。(自由記述・略)		



付属資料 2. 質問項目と回答の記述統計量一覧（事業者調査）

	度数	割合(%)
問1. 貴事業所が製造・取扱を行っている伝統的工芸品名を教えてください。		
1. 小石原焼	4	4.3
2. 博多織	9	9.6
3. 博多人形	3	3.2
4. 久留米絊	7	7.4
5. 八女福島仏壇	4	4.3
6. 上野焼	1	1.1
7. 八女提灯	2	2.1
8. 伊万里・有田焼	12	12.8
9. 唐津焼	3	3.2
10. 三川内焼	2	2.1
11. 波佐見焼	6	6.4
13. 小代焼	3	3.2
14. 天草陶磁器	4	4.3
17. 別府竹細工	4	4.3
18. 都城大弓	2	2.1
19. 本場大島紬	13	13.8
20. 川辺仏壇	8	8.5
21. 薩摩焼	6	6.4
22. その他	1	1.1
問2. 貴事業所の概要について教えてください。(創業年・数字を記入)		
50年未満	32	34.0
50年以上100年未満	40	42.6
100年以上	14	14.9
(回答なし)	8	8.5
問2. 貴事業所の概要について教えてください。(代目・数字を記入)		
初代	22	23.4
2～3代	49	52.1
4～5代	11	11.7
6～10代	2	2.1
11代以上	3	3.2
(回答なし)	7	7.4
問2. 貴事業所の概要について教えてください。(経営者性別・〇は一つ)		
男性	86	91.5
女性	8	8.5
問2. 貴事業所の概要について教えてください。(業務形態・〇はいくつでも)		
製造のみ	44	46.8
製造・卸	4	4.3
製造・小売	25	26.6
製造・卸・小売	15	16.0
小売のみ	2	2.1
(回答なし)	4	4.3
問2. 貴事業所の概要について教えてください。(企業形態・〇は一つ)		
個人事業主	39	41.5
有限会社	29	30.9
株式会社	23	24.5
その他	2	2.1
(回答なし)	1	1.1
問2. 貴事業所の概要について教えてください。(経営者年齢・〇は一つ)		
10代	0	0.0
20代	0	0.0
30代	5	5.3
40代	17	18.1
50代	23	24.5
60代	30	31.9
70代	15	16.0
80才以上	4	4.3

	度数	割合(%)
問2. 貴事業所の概要について教えてください。(産地組合加入状況・〇は一つ)		
組合に加入している	83	88.3
かつて加入していたが今は入っていない	1	1.1
入っていない	8	8.5
(回答なし)	2	2.1
問2. 貴事業所の概要について教えてください。(資本金又は元入金・〇は一つ)		
100万円未満	14	14.9
100万円以上300万円未満	14	14.9
300万円以上500万円未満	20	21.3
500万円以上1,000万円未満	12	12.8
1,000万円以上3,000万円未満	20	21.3
3,000万円以上1億円未満	4	4.3
1億円以上3億円未満	0	0.0
3億円以上	0	0.0
(回答なし)	10	10.6
問3. 貴事業所の構成員数とその内訳をわかる範囲で教えてください。(数字を記入)		
(全従事者数)5人以下	53	56.4
(全従事者数)6～10人	14	14.9
(全従事者数)11～30人	17	18.1
(全従事者数)31～50人	3	3.2
(全従事者数)51人以上	4	4.3
(回答なし)	3	3.2
問3. 貴事業所の構成員数とその内訳をわかる範囲で教えてください。(数字を記入)		
(男性)なし	4	4.3
(男性)5人以下	69	73.4
(男性)6～10人	11	11.7
(男性)11～30人	2	2.1
(男性)31人以上	3	3.2
(回答なし)	5	5.3
問3. 貴事業所の構成員数とその内訳をわかる範囲で教えてください。(数字を記入)		
(女性)なし	14	14.9
(女性)5人以下	47	50.0
(女性)6～10人	13	13.8
(女性)11～30人	13	13.8
(女性)31人以上	2	2.1
(回答なし)	5	5.3
問5. 貴事業所の2019(令和元)年度の利益状況について教えてください。(〇は一つ)		
1. 黒字	28	29.8
2. 収支均衡	24	25.5
3. 赤字	41	43.6
4. わからない	1	1.1
問6. 貴事業所の変化(2016年期と2019年期比較)で最も近いものを教えてください。(〇は一つ)[生産量]		
増加した	10	10.6
ほぼ横ばい	32	34.0
減少した	46	48.9
明確な傾向なし	3	3.2
(回答なし)	3	3.2
問6. 貴事業所の変化(2016年期と2019年期比較)で最も近いものを教えてください。(〇は一つ)[売上高]		
増加した	9	9.6
ほぼ横ばい	30	31.9
減少した	48	51.1
明確な傾向なし	6	6.4
(回答なし)	1	1.1
問6. 貴事業所の変化(2016年期と2019年期比較)で最も近いものを教えてください。(〇は一つ)[経常利益]		
増加した	12	12.8
ほぼ横ばい	30	31.9
減少した	45	47.9
明確な傾向なし	6	6.4
(回答なし)	1	1.1

問7. 貴事業所の新型コロナウイルス感染症による経営への影響を教えてください。(〇は一つ)	度数	割合(%)			
1. 現在すでにマイナスの影響が出ている。	81	86.2			
2. 今後マイナスの影響が生じる可能性がある。	9	9.6			
3. 現在マイナスの影響は出しておらず、今後もマイナスの影響が生じる可能性はない。	2	2.1			
4. 今後プラスの影響が生じる可能性がある。	1	1.1			
5. 現在すでにプラスの影響が出ている。	1	1.1			
6. わからない	0	0.0			
7. その他	0	0.0			
問8. 貴事業所の新型コロナウイルスへの対応・受け止めについて教えてください。(〇は一つずつ) (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①コロナ関連公的支援策の情報把握は困難である。	88	2.63	1.225	1	5
②コロナ禍で資金繰りに悪影響が出ている。	90	3.67	1.281	1	5
③コロナ禍を新たな商機とした取組を推進している。	92	2.95	1.226	1	5
④産地組合のコロナ関連支援策情報が役立っている。	92	2.86	1.263	1	5
⑤国のコロナ関連支援策情報が役立っている。	92	3.54	1.094	1	5
⑥県のコロナ関連支援策情報が役立っている。	92	3.27	1.090	1	5
⑦市町村のコロナ関連支援策情報が役立っている。	93	3.34	1.147	1	5
⑧商工会のコロナ関連支援策情報が役立っている。	93	3.22	1.160	1	5
⑨コロナ禍でも従業員雇用を維持できている。	90	3.50	1.471	1	5
⑩コロナ禍でも従業員賃金支払いは維持できている。	90	3.63	1.410	1	5
⑪売上確保対策として商品価格を下げている。	93	1.84	1.076	1	5
問9. 貴事業所の製品を海外で納入・販売している割合(売上額ベース)を教えてください。(数字に〇を一つ)	度数	割合(%)			
0%	68	72.3			
10%	15	16.0			
50%	2	2.1			
80%	1	1.1			
(回答なし)	8	8.5			
問10. 貴事業所にはウェブサイト維持・構築の役割を担う人材がいらっしゃいますか。(〇は一つ)	度数	割合(%)			
1. いる	29	30.9			
2. いない	45	47.9			
3. 外部に依頼している	15	16.0			
4. その他	0	0.0			
(回答なし)	5	5.3			
問11. 貴事業所のウェブサイト運営・ネット販売の現状について教えてください。(〇は一つずつ) (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①将来への危機感が事業所でなかなか浸透しない。	85	2.82	1.265	1	5
②販売・組織変革への事業所内の抵抗感が強い。	85	2.36	1.153	1	5
③サイト運営を担う人材育成が事業所では困難だ。	84	3.44	1.374	1	5
④事業所構成員のITリテラシーが不十分である。	85	3.46	1.287	1	5
⑤サイト運営を担える人材が外部から獲得できない。	85	3.15	1.341	1	5
⑥サイト運営が事業所の団結力強化に寄与している。	85	2.54	1.129	1	5
⑦サイト運営を推進しているが、成果が上がらない。	85	2.69	1.225	1	5
問12. 貴事業所として、下記の産地支援に対する印象や意向はいかがですか。(〇は一つずつ) (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①国の伝統的工芸品に指定されて以来、産地の状況は総合的に見て良くなったと感じる。	91	2.67	1.202	1	5
②伝産法に基づく支援策は必要不可欠だと感じる。	91	4.12	0.964	1	5
③国の支援姿勢は積極的だ。	91	2.99	0.994	1	5
④県の支援姿勢は積極的だ。	91	3.11	1.059	1	5
⑤市町村の支援姿勢は積極的だ。	91	3.15	1.164	1	5
⑥国・自治体の事業補助金を増額してほしい。	90	4.09	0.967	1	5
⑦国・自治体と事業計画等の相談機会がほしい。	90	3.52	1.030	1	5
⑧国・自治体に他産地の事業情報を提供してほしい。	90	3.48	0.986	1	5
⑨国・自治体に市場調査を積極的に行ってほしい。	90	3.42	0.936	1	5
⑩国・自治体にインバウンド情報を提供してほしい。	89	3.40	0.997	1	5
⑪インバウンド需要の低下を実感している。	90	3.38	1.167	1	5
⑫各種公的補助金の申請・獲得に力を入れている。	90	3.27	1.003	1	5
⑬補助金申請や報告手続きは煩雑で負担感がある。	90	3.98	1.027	1	5
⑭公的補助金より、民間やNPOの支援が実効的だ。	90	2.93	0.859	1	5

問13. 貴事業所として、下記の産地組合活動に対する印象を教えてください。(〇は一つずつ) (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①組合員・団体メンバー間の団結は強い。	90	3.32	1.058	1	5
②事業者各々の利益状況を把握している。	89	2.44	1.033	1	5
③事業者に対して仕事の融通を図る仕組みの整備に力を入れている。	90	2.61	0.920	1	5
④組合としての強みを把握できている。	90	3.17	0.903	1	5
⑤組合の強みを外部にアピールできている。	90	2.99	0.930	1	5
⑥産品ラインナップの見直し・改善を推進している。	90	2.69	0.990	1	5
⑦原材料の仕入れの見直し・改善を推進している。	89	2.53	1.001	1	5
⑧後継者育成の仕組みを維持できていると感じる。	88	2.69	1.108	1	5
⑨後継者候補受入れ、独立支援に力を入れている。	89	2.57	1.065	1	5
⑩インバウンドの調査に力を入れていると感じる。	89	2.07	0.915	1	4
⑪他産地と連携した情報共有に力を入れている。	89	2.55	1.023	1	5
⑫他品目と連携した情報共有に力を入れている。	89	2.49	0.990	1	5
⑬大学・研究機関との市場調査に力を入れている。	89	2.22	0.986	1	4
⑭産地組合に加入する意義・利点を実感できない。	89	2.99	1.082	1	5

問14. 貴事業所は以下に挙げられるような「社会課題解決」に向けた取組を実施していますか。 あてはまるものがあれば教えてください。(〇はいくつでも)	度数 (複数回答)
1. 貧困層や脆弱な状況にある人々の支援に関する商品・サービスの提供を行っている。	2
2. 原材料の生産・採掘が、現地の生物多様性に悪影響を与えないか確認を行っている。	4
3. 従業員の健康配慮に向けた情報提供を行っている。	32
4. 地域教育推進への協力等を行っている。	45
5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている。	14
6. 資源利用量(水使用量)の削減・効率化に取り組んでいる。	7
7. 環境負荷低減に寄与する商品・サービスの提供、ものづくりなどを行っている。	9
8. 地元雇用を促進する取組を行っている。	15
9. 産学官等との連携を行っている。	18
10. 外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている。	12
11. 災害が発生した場合でも事業を復旧し、継続するための計画や準備がある。	11
12. 廃棄物排出量・廃棄物最終処分量を把握し、削減に取り組んでいる。	19
13. カーボン・オフセット(二酸化炭素排出の削減努力取組)の商品を購入・使用している。	3
14. 原材料や購入物に認証品(フェアトレード、オーガニック、森林認証等)を活用している。	4
15. 未利用資源(間伐材等)を利用した製品開発を推進している。	2
16. CSR活動(防災活動、環境活動等の地域コミュニティ活動)に参加している。	8
17. 国際交流の促進に取り組んでいる。	7
18. 特に取り組みは行っていない。	22
19. その他( )	0

問15. 貴事業所として「社会課題解決」について1～4のどの立場に位置していますか。(〇は一つ)	度数	割合(%)
1. Aを重視する。	38	40.4
2. どちらかと言えばAを重視する。	40	42.6
3. どちらかと言えばBを重視する。	6	6.4
4. Bを重視する。	3	3.2
(回答なし)	7	7.4

問16. 貴事業所としての「社会課題解決」に対しての印象を教えてください。(〇はいくつでも)	度数 (複数回答)
1. 伝統工芸産業に携わる組織の責任として重要である。	50
2. 伝統工芸産業の価値向上において重要である。	65
3. 新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資する。	28
4. イノベーションのアイデア等の活用を通じて新製品開発に役立つ。	22
5. 社外機関(民間企業・金融機関・大学・行政機関等)との連携強化のために重要である。	12
6. リスク対策のため重要である。	3
7. 取引先からの要請があり対応せざるを得ない。	4
8. その他( )	3

問17. 貴事業所におけるSDGsの認知度・対応状況について教えてください。(〇は一つ)	度数	割合(%)
1. SDGsについて全く知らない(今回の調査で初めて認識した)。	58	61.7
2. SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は知らない。	14	14.9
3. SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない。	12	12.8
4. SDGsについて対応・アクションを検討している。	4	4.3
5. SDGsについてすでに対応・アクションを行っている。	2	2.1
(回答なし)	4	4.3



問18. 貴事業所におけるSDGsの印象としてあてはまるものをお答え下さい。(〇はいくつでも)	度数 (複数回答)	
1. 国連が採択したものであり、関係がない。	4	
2. 大企業が取り組むべきものであり、関係がない。	4	
3. 経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組む優先度は下がる。	16	
4. 目新しさはなく、すでに事業所として取り組んでいるものである。	6	
5. 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない。	39	
6. 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない。	34	
7. その他( )	10	
問19. 貴事業所が今後実施を検討している(またはすでに実施している)SDGsの具体的な対応・アクションについてお答え下さい。(〇はいくつでも)	度数 (複数回答)	
1. SDGsについて理解するための情報収集・勉強等。	21	
2. SDGsのゴールに合わせた事業所における取組のマッピング(位置づけ・割り当て)。	5	
3. SDGsへの対応を事業所の経営計画・事業計画などに反映。	5	
4. 事業所のブランディングやPR等に活用。	6	
5. SDGsを新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用。	9	
6. 本業を通じた社会課題解決の取組。	25	
7. 本業以外(CSR活動等)での社会貢献などの取組。	4	
8. 事業所内の人材育成に活用。	7	
9. その他	10	
問20. 貴事業所の取引先の動向の変化について教えてください。(〇はいくつでも)	度数 (複数回答)	
1. 環境面(再生可能エネルギーの使用、環境負荷軽減等)に対する要求事項が厳しくなった。	12	
2. 社会面(人権関連、雇用労働法制関連等)に対する要求事項が厳しくなった。	12	
3. CSR調査が新たに行われるようになった(または、CSR調査が増加した)。	2	
4. SDGsやESG(環境・社会・企業統治といった財務指標に表れない価値)に関わる情報提供や要求が新たに行われるようになった。	2	
5. 特に変化はない。	60	
6. その他( )	1	
問21. 貴事業所がSDGsに取り組む際の課題についてお答え下さい。(〇はいくつでも)	度数 (複数回答)	
1. 社会的な認知度が高まっていない。	32	
2. 事業所内での理解度が低い。	17	
3. 取り組むことによるメリットが分からない。	20	
4. 何から取り組んでいいかわからない。	38	
5. 具体的な目標設定の仕方が分からない。	23	
6. 定量的な指標など評価方法が分からない。	14	
7. マンパワーの不足。	28	
8. 資金の不足。	22	
9. 行政の関与が希薄。	13	
10. その他( )	2	
問22. 貴組合・団体として、現在特に推進している事柄や解決すべき課題があれば教えてください。(自由記述・略)		
問23. 貴事業所の今後の見通しについて、どのようにお考えですか。(〇は一つ)	度数	割合(%)
1. 大変明るい状況にある。	1	1.1
2. まあ明るい状況にある。	10	10.6
3. 現状と変わらない。	10	10.6
4. あまり明るい状況ではない。	44	46.8
5. 全く明るい状況ではない。	21	22.3
6. わからない。	7	7.4
(回答なし)	1	1.1